

介護認定と高齢者の生活実態把握について



今年4月介護保険は、保険料、介護報酬、介護認定、事業計画などが見直しされた。そのため、要介護度が低くなった利用者もいる。

また、高齢化が進み、高齢者の介護に関して老老介護は一般化され、認知症どうしの認知介護が新たに浮き彫りになり、高齢者の生活実態の中には極めて困難な状況も生まれている。

従って次の点について伺う。
①要介護認定の改正により、経過措置の対象とされた利用者数とその後の対応は。
②要支援、非該当とされた利用者の人数は。
③制度見直しに関わり、審査会ではどのような意見が出されているのか。
④国に対し、現場の専門家の判断で適正な介護を提供できるよう、介護認定制度の廃止を求めていること。
⑤老老介護、認知症どうしの介護が深刻化しているが

高齢者の生活実態をどのように行っているのか、その対策は。

町長

①8月末までの経過措置の適用希望者は280人、従前の介護度継続者は、104人である。その後については、一次、二次判定で従前より軽く判定されても、経過措置による希望者は、最終的に従前の介護度で認定されている。

②新方式の一次判定で、要支援1・2の判定者は、8月末で17人、この内、審査会の二次判定で、2人が従前の介護度に変更され、経過措置により13人が従前の介護度を継続している、最終的に従前より介護度が軽くなった方は、経過措置の適用を希望しなかった2人。

更新申請でコンピュータの一次判定で非該当の判定者は5人、二次判定でこの5人全員が該当と判定のため、更新申請で非該当者は

いません。

③新方式に対しては、「検証の指標が資料に表示されなくなったため、判断が難しくなった」、「調査項目の選択基準が適切ではない」、「本人の状況が変わっていないのに、調査の方法が変わること、介護度が変わることはおかしい」、「新方式は最終的に介護給付を削減することが国の目的」等の意見が出されている。

サービスの提供のあり方に大きく関わり、財源の問題もあるので、制度の検討は、町村会等を通して必要な要望をしていきたい。

⑤老人福祉センター、老人会等、高齢者が集まる場所、生活機能チェックを行い、家庭訪問等を実施し状況の把握に努めている。

今後も、家庭訪問等の結果、事業の紹介、手続き等の支援、保健師による見守り等を実施していきたい。

細菌性髄膜炎ワクチン

の公費助成を



日本では毎年5歳未満の約1000人が細菌による化膿性髄膜炎にかかっている。そのうち60%はヒブ菌に、20%は肺炎球菌が原因となっている。

ヒブ菌による髄膜炎患者の5%近くが20%に知的障害・てんかんなど、さまざまな後遺症が残るといわれている。

日本では、ヒブワクチンは接種できるようになったが、肺炎球菌の7価ワクチンは乳幼児に接種できるも

町長

①厚生労働省において、「国内でヒブワクチンを接種した子どものデータを集め、安全性や費用対効果などを分析する必要がある」としていることから、国の対応を注視していきたいと考えている。

②小児用の肺炎球菌ワクチンは、早ければ10月上旬にも承認される見通しと聞いている。定期接種化については、生命に関わることにについて、専門的識見や統計的な裏づけを有してない自治体の立場で求めることは適切でないと考えている。

③現段階では任意の接種のため、町単独での公費助成については、国や他市町村の動向を見守りながら対応していきたい。

④乳幼児健診や育児相談、新生児の訪問時などの場を通して、今後も情報提供に努めていきたい。

